【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年7月30日
【事業年度】	第64期（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）
【会社名】	株式会社中山カントリークラブ
【英訳名】	NAKAYAMA COUNTRYCLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小宮山 英一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目13番地7 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っており ます。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	千葉県八千代市桑橋1299番地
【電話番号】	047(459)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 秀治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年4月
売上高 (千円)	710,685	757,035	815,998	775,957	835,622
経常利益 (千円)	138,712	162,267	144,828	106,964	156,535
当期純利益 (千円)	89,875	108,884	102,499	70,484	105,776
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
発行済株式総数 (株)	3,125	3,125	3,125	3,125	3,125
純資産額 (千円)	3,215,489	3,324,374	3,426,873	3,497,357	3,603,133
総資産額 (千円)	4,918,858	4,919,577	4,818,524	4,750,530	4,879,371
1株当たり純資産額 (円)	1,028,956	1,063,799	1,096,599	1,119,154	1,153,002
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28,760	34,842	32,799	22,554	33,848
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	67.6	71.1	73.6	73.8
自己資本利益率 (%)	2.8	3.3	3.0	2.0	2.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,114	91,208	128,284	111,464	191,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	3,207	30,014	64,775	23,024
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,207	87,519	198,674	142,775	36,180
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	262,127	262,609	162,206	66,119	198,773
従業員数 (人)	35	35	42	45	44
(外、平均臨時雇用者数)	(77)	(86)	(81)	(77)	(72)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 2020年9月1日付で資本金の額95,000千円のうち50,000千円を減少し、その減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を45,000千円にしております。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第61期の期首から適用しており、第61期以降に係る主要な経営指標等については当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、総武都市開発株式会社の建設にかかるゴルフ場施設（いわゆる中山カントリークラブ、所在：千葉県八千代市桑橋1299）を賃借しこれを経営することを目的とし1961年5月16日に設立されました。

1961年5月	東京都中央区銀座西7丁目2番地に資本金1,000万円をもって株式会社中山カントリークラブを設立。
1968年10月	東京都中央区銀座3丁目7番6号に本店移転。
1976年6月	東京都港区新橋5丁目2番10号に本店移転。
1983年4月	東京都港区西新橋2丁目39番3号に本店移転。
1986年7月	東京都千代田区神田錦町3丁目13番地7に本店移転。
1998年12月	総武都市開発株式会社よりゴルフ場土地建物等施設一式を譲受け。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社中山カントリークラブ）及び親会社により構成されており、当社はゴルフ場事業を主に営んでおります。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 足立産業(株)	東京都中央区	30,000	不動産業	64.1 (19.3)	役員兼任有り。

(注) 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年4月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
44人(72人)	57歳 0ヶ月	11年 1ヶ月	3,642,886円

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)(注3)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
18.2	-	81.0	74.9	98.2

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 賃金は、基本給、各種手当、賞与等を含み、退職金、通勤手当等を除きます。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針

当社は、株主会員制ゴルフ場として、会員の皆様とゲストの皆様にご満足なプレーを楽しんでいただけるゴルフクラブの運営を目指しております。

(2)経営環境

当事業年度(2024年5月1日～2025年4月30日)におけるわが国経済は、長期にわたる過剰な国債発行＝過剰流動性インフレとそれに起因する輸入インフレのダブルインフレの状態にあります。実質賃金も上がらず、ゴルフ場の営業に直結する個人消費の回復もみられない状況に推移しました。

一方、ゴルフ場業界は従前より団塊世代高齢化に伴うゴルフ人口の減少、レジャー産業の多様な発展における消費者の争奪競争、災害級とされる夏季の猛暑の影響、さらに原材料やエネルギーコストの上昇などにより非常に厳しい経営環境にありました。

(3)対処すべき課題

収益の確保と健全な経営基盤の確立を図るため、コースコンディションの維持向上と施設の維持改善に努め安全安心なプレー環境の確保とサービスの向上に注力し来場者の確保に取り組んでまいります。

また、従業員の雇用維持と新たな人材確保にも努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)ガバナンス

取締役会が経営環境に迅速に対応すべく運営を行い、収益の確保と健全な経営基盤の確立に努め、持続可能な企業経営に努めております。

当社のガバナンスについては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照ください。

(2)戦略

当社の重要な戦略については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

新卒高校生の採用活動の継続

中途採用求人活動の継続

従業員満足度の向上を図るため、社内社外研修による教育や待遇改善の実施

(3)リスク管理

当社のリスクについては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

リスク管理においては、定期的な社内連絡会議において情報交換を行い、対応の必要なリスクについては取締役会に報告するとともに対策を検討しております。

(4) 指標及び目標

当社の指標及び目標については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

人材の確保及び就業環境の改善に関する目標及び実績は次のとおりであります。

従業員の状況（2025年4月30日現在）

指標	前事業年度	当事業年度	増減
従業員数（名）	45	44	1
臨時雇用者数（名）	77	72	5
新卒高校生の採用人数（名）	0	0	-
中途採用者人数（名）	13	11	2
平均年間給与（円）	3,470,734	3,642,886	172,152

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

- (1) 当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動や個人消費の動向が来場者数に大きく影響を与えます。景気の低迷は、同業他社との競争による低価格化により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。
- (2) 当社の売上は、降雪や大雨、猛暑等の天候の影響により入場者数が減少する可能性があり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。
- (3) 当社の事業運営に際し、ゴルフ場の一部が借地となっております。契約及び地主との関係において問題はありませんが、将来的に地主との契約更新ができない場合において、事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 新型コロナウイルス感染症などのパンデミックや地震等の自然災害などを要因として、入場者の減少やゴルフ場の休業などの可能性があり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

個人消費の低迷が続く経済情勢と夏の猛暑という天候の悪影響の中、当期の営業日数は352日（前事業年度比2日増）となり、入場者数は46,374名（前事業年度比831名増）と前事業年度を上回る営業の結果となりました。一方、プレー料金改定などの結果、売上高は835,622千円（前事業年度比59,664千円増）となり、売上原価45,799千円（前事業年度比3,155千円増）、売上総利益789,822千円（前事業年度比56,508千円増）、販売費および一般管理費725,228千円（前事業年度比13,427千円増）、営業利益64,594千円（前事業年度比43,080千円増）となりました。以上の結果、経常利益は156,535千円（前事業年度比49,570千円増）、当期純利益は105,776千円（前事業年度比35,292千円増）となりました。

また、当事業年度末の財政状態は次のとおりであります。

資産の部では、資産合計は、4,879,371千円（前事業年度比128,841千円増）となりました。流動資産の現金及び預金132,653千円の増加が主な要因であります。

負債の部では、負債合計は、1,276,238千円（前事業年度比23,065千円増）となりました。流動負債の増加（前事業年度比68,831千円増）は、1年内返済予定の長期借入金の22,864千円増加、未払法人税等の19,292千円増加が主な要因であります。固定負債の減少（前事業年度比45,766千円減）は、長期借入金の52,556千円の減少と会員預り金の9,750千円の増加が主な要因であります。

以上の結果、純資産は3,603,133千円（前事業年度比105,776千円増）となりました。

ゴルフ場業界を取り巻く環境は、予想されるゴルフ人口の減少や天候異変および原材料やエネルギーコストの上昇など厳しい情勢が続くと思われれます。当社と致しましては、コースコンディションの改善と整備、安全・安心なプレー環境とご満足いただけるサービスを提供することにより、収益の確保と健全な経営基盤の確立に努めてまいります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ132,653千円増加し198,773千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当事業年度は前事業年度に比べ80,394千円増加し、191,858千円の収入（前年同期は111,464千円の収入）となりました。

これは、営業収入が前期比67,812千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が23,024千円（前年同期は80,802千円の支出）となり、投資活動によるキャッシュ・フローの合計は23,024千円の支出（前年同期は64,775千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、36,180千円の支出（前年同期は142,775千円の支出）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が29,692千円（前年同期は136,060千円の支出）と前年同期比106,368千円減少したことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。なお、当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第64期 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	前年同期比
ゴルフ場売上	459,568	11.4(%)
練習場売上	9,380	25.3
食堂・売店売上	139,235	6.1
雑売上	146,442	1.8
年会費・ロッカー費収入	80,995	0.3
合計	835,622	7.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成にあたり、重要な会計方針及び見積りににつきましては、十分検討して作成しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度の経営成績等の分析については、「第2 事業の状況 4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社は、借入金返済資金を含めたゴルフ場の運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。ゴルフ場運営上必要な設備投資などこれらの資金需要につきましては、営業収益の確保とコスト削減を柱とした営業キャッシュ・フローの改善並びに金融機関からの借入金によって調達を図っております。

5【重要な契約等】

(1) PGMプロパティーズ株式会社との「総武グループ週日会員」に関する業務提携契約について

当社は、従前、総武都市開発株式会社との間で、1983年6月7日より向う10年間、「総武グループ週日会員」S.G.M.会員にプレースタート枠を利用させる契約を締結し、当社は総武都市開発株式会社より預り保証金2億50百万円（無利息）を受入れ、契約期間が満了したときは、これを返還するものとし、契約期間1年前に双方より特別な理由による正当な意思表示がなかった場合は、自動的に更新することができるものとなっております（尚、1997年6月1日より向う10年間契約が更新され、その後2007年6月1日付けにて自動更新されておりました。）。

当該契約関係は、期間を2028年3月31日（その後の自動更新期間は20年）とした上で、2008年6月2日付で、PGMホールディングス株式会社の系列会社である総武カントリークラブ株式会社に対して会社法に基づく会社分割手続によって承継されておりましたが、2017年2月1日付で総武カントリークラブ株式会社は同企業グループであるPGMプロパティーズ株式会社に吸収合併されております。

したがって、当社は、現在、PGMプロパティーズ株式会社との間で、「総武グループ週日会員」S.G.M.会員にプレースタート枠を利用させる契約を締結し、当社はPGMプロパティーズ株式会社より預り保証金2億50百万円（無利息）を受入れております。

(2) 株式会社武蔵野ゴルフクラブとの施設利用契約について

当社と株式会社武蔵野ゴルフクラブとは、株式会社武蔵野ゴルフクラブが経営する武蔵野ゴルフクラブの利用につき、1961年5月20日より向う10年間の施設利用契約を締結し、株式会社武蔵野ゴルフクラブに契約保証金2億円（無利息）を差入れ、契約期間が満了したときは、これの返還を受けるものとし、双方合意の上更に10年間ごとに契約を伸長するものとなっております。

この契約にもとづき、当クラブの正会員の一部が武蔵野ゴルフクラブの会員と同等の資格をもってそのゴルフ場を利用することができるものとなっております。

なお、契約保証金については、変更契約を締結するとともに一部返還を受け、期末日現在の残高は70百万円となっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました設備投資は、老朽化したゴルフコース管理用の機械及びクラブハウス内設備の入替えのための購入と、クラブハウス周辺隣接土地を購入いたしました。

購入した主な機械及び装置は、グリーンモア5台、プレハブ冷凍冷蔵庫、システムサーバー・ソフト等であります。また、クラブハウス内トイレの改修工事を行いました。

この結果、当事業年度の設備投資全体としては合計25百万円となりました。

設備投資の原資は自己資金で対応しております。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

2025年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ^{m²})	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
中山カントリークラブ (千葉県八千代市)	ゴルフ場	89,918	23,074	3,504,125 (249,823)	5,961	225,170	3,848,250	44

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、什器備品及びコース勘定であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記土地のほか賃借中の土地の面積は、354,523^{m²}であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000
計	4,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年4月30日現在)	提出日現在発行数 (株) (2025年7月30日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,125	3,125	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,125	3,125	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月1日(注)	-	3,125	50,000	45,000	-	-

(注) 2020年7月21日開催の定時株主総会の決議により、資本金を50,000千円減資して45,000千円とし、減少する資本金の全額50,000千円をその他資本剰余金に振替えました。

(5)【所有者別状況】

2025年4月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	355	3	7	712	1,079	-
所有株式数(株)	-	3	-	2,398	5	7	712	3,125	-
所有株式数の割合 (%)	-	0.1	-	76.7	0.2	0.2	22.8	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
足立産業(株)	東京都中央区銀座2丁目7番17号	1,400	44.8
(株)武蔵野ゴルフクラブ	東京都千代田区神田錦町3丁目13番地7	270	8.6
新東産業(株)	東京都豊島区西池袋1丁目16番1号	150	4.8
(株)オーイ	東京都品川区大井1丁目1番16号	61	2.0
(株)常総コーポレーション	東京都葛飾区東金町1丁目43番1号	61	2.0
城西産業(株)	東京都港区芝浦3丁目8番10号	60	1.9
E N E O S (株)	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	8	0.3
(株)エスジー	東京都中央区銀座4丁目14番11号	4	0.1
キグナス石油(株)	東京都中央区大手町2丁目3番2号	4	0.1
(株)博報堂	東京都港区赤坂5丁目3番1号	4	0.1
計	-	2,022	64.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,125	3,125	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,125	-	-
総株主の議決権	-	3,125	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は定款上、株主総会の決議により、剰余金の配当として期末配当をできる旨定めておりますが、株主配当については、内部留保を確立するため、当分の間無配とすることとしております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制ゴルフ場であり、株主の皆様方やゲストの来場者が満足なプレーを楽しめることを目指して全社役員結束して経営にあたるのがコーポレート・ガバナンスの課題と考え努力しております。

取締役会は定期的に、及び必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定並びに業務の執行を監督しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

取締役会は定期的に、及び必要に応じて臨時に開催しております。また、当社の監査役は2名であります。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会は経営環境に迅速に対応すべく運営を行っております。監査役2名は社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

内部統制システムについては、各部署において承認制度の徹底に努めており、また業務遂行については相互けん制により内部統制の強化を図っております。なお、法律的検討課題等については、必要に応じて弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関する全てのリスクについて取締役会で報告するとともに、関係者に周知徹底を図り、収益の確保と健全な経営基盤の確立に努めております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	千円
監査役を支払った報酬	600千円
合計	600千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項

イ. 取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合は、賠償責任額から法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、職務遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ロ. 監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合は、賠償責任額から法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、職務遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 5名 女性 1名 (役員のうち女性の比率17%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)	小宮山 英一	1947年2月14日生	1986年10月 足立産業(株)代表取締役会長(現任) 1987年7月 当社代表取締役会長(現任) 1991年10月 総武流山電鉄(現流鉄(株)) 代表取締役社長(現任)	(注)1	-
取締役	伊藤 昭一	1952年12月14日生	1973年4月 当社入社 2000年9月 (株)グリーンセクション取締役 2006年7月 当社取締役就任(現任) 2007年3月 (株)グリーンセクション 代表取締役(現任)	(注)1	-
取締役	浅田 健嗣	1949年12月25日生	2001年10月 総武都市開発(株)取締役 2008年6月 流鉄(株)取締役(現任) 2015年10月 常務取締役 2017年7月 当社監査役就任 2018年7月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役	佐々木 呈逸	1949年5月8日生	1970年6月 総武都市開発(株)入社 1998年12月 スプリングフィールズGC 支配人 2008年6月 (株)大金ゴルフ倶楽部 支配人 2018年8月 当社支配人(現任) 2020年7月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
監査役	大山 孝一	1974年7月26日生	1997年4月 東京建設(株)入社 2008年2月 (株)パシフィックネット入社 2017年10月 常総開発(株)入社 2018年7月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	米澤 幸子	1947年5月29日生	1986年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 永石一郎法律事務所勤務 1989年4月 米澤幸子法律会計事務所開設 現在に至る 2007年7月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
計					-

- (注) 1 . 2024年7月23日開催の定時株主総会における選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
- 2 . 2023年7月25日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
- 3 . 2022年7月20日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役2名で行っており、予め定めた監査の方針等に従い、取締役会に出席するほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、業務の状況を調査するとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。また、中間及び期末決算の都度、監査公認会計士より監査の実施状況・結果の報告を受けております。

氏名	取締役会開催回数	取締役会出席回数
大山 孝一	5回	5回
米澤 幸子	5回	1回

内部監査の状況

当社は、内部監査組織を設けておりませんが、取締役会長である小宮山英一が業務全般の管理監督を行っております。

会計監査の状況

a. 公認会計士の氏名

大田原公認会計士事務所 公認会計士 大田原 吉隆

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名
その他 1名

c. 監査証明の審査体制

監査証明に対する審査体制として、当社の監査に関与していない他の公認会計士（審査担当員）による審査を受けております。

d. 監査公認会計士等の選定方針と理由

当社では、監査公認会計士の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制が確立されていることを選定方針としております。

e. 監査役による監査公認会計士等の評価

監査役は監査公認会計士から監査計画及び監査結果の報告を受け、品質管理、職務執行状況を確認し、計画、方針に従った品質及び執行状況であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,300	-	3,300	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載しておりません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・

ガバナンスの概要 役員報酬の内容」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載しておりません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2024年5月1日から2025年4月30日まで）の財務諸表について、大田原公認会計士事務所 公認会計士 大田原吉隆により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,119	198,773
営業未収入金	50,160	55,393
商品	1,749	2,215
原材料及び貯蔵品	3,928	3,615
前払費用	22,213	20,353
その他	390	1,363
流動資産合計	144,562	281,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	475,858	476,446
減価償却累計額	401,066	402,959
建物(純額)	174,792	173,486
構築物	462,639	463,239
減価償却累計額	438,729	446,807
構築物(純額)	23,909	16,432
機械及び装置	77,429	78,649
減価償却累計額	54,991	60,002
機械及び装置(純額)	22,437	18,647
車両運搬具	96,196	95,216
減価償却累計額	87,342	90,789
車両運搬具(純額)	8,853	4,426
什器備品	53,033	57,939
減価償却累計額	41,261	42,825
什器備品(純額)	11,772	15,113
コース勘定	209,516	210,056
土地	13,498,606	13,504,125
リース資産	18,971	14,291
減価償却累計額	11,521	8,330
リース資産(純額)	7,450	5,961
有形固定資産合計	3,857,340	3,848,250
無形固定資産		
借地権	288,430	288,430
電話加入権	434	289
リース資産	7,831	7,178
ソフトウェア	891	655
無形固定資産合計	297,587	296,552
投資その他の資産		
差入保証金	439,831	439,831
繰延税金資産	11,208	13,022
投資その他の資産合計	451,040	452,854
固定資産合計	4,605,968	4,597,657
資産合計	4,750,530	4,879,371

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,617	4,758
短期借入金	1 100,000	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 29,692	1 52,556
リース債務	5,786	6,164
未払金	26,291	38,090
未払費用	16,524	17,713
未払法人税等	15,242	34,534
未払消費税等	9,188	20,233
預り金	3,647	3,852
その他	2 5,061	2 6,980
流動負債合計	216,052	284,883
固定負債		
長期借入金	1 209,258	1 156,702
リース債務	10,718	8,062
資産除去債務	11,562	11,562
退職給付引当金	18,233	17,927
会員預り金	537,350	547,100
長期預り保証金	250,000	250,000
固定負債合計	1,037,121	991,354
負債合計	1,253,173	1,276,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	722,500	722,500
資本剰余金合計	722,500	722,500
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,105,000	1,105,000
繰越利益剰余金	1,534,857	1,640,633
利益剰余金合計	2,729,857	2,835,633
株主資本合計	3,497,357	3,603,133
純資産合計	3,497,357	3,603,133
負債純資産合計	4,750,530	4,879,371

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高		
ゴルフ場売上	412,674	459,568
練習場売上	7,484	9,380
食堂・売店売上	131,227	139,235
雑売上	143,849	146,442
年会費・ロッカー費収入	80,722	80,995
売上高合計	775,957	835,622
売上原価		
食堂・売店売上原価	42,643	45,799
売上総利益	733,314	789,822
販売費及び一般管理費		
営業管理費	16,870	16,836
維持管理費	42,945	36,882
賃借料	72,970	72,066
備品・消耗品費	48,274	39,832
減価償却費	35,840	35,560
支払手数料	168,948	190,333
租税公課	7,321	7,478
役員報酬	600	600
給料及び手当	252,898	258,445
退職給付費用	409	537
福利厚生費	34,404	34,482
その他	30,317	32,172
販売費及び一般管理費合計	711,800	725,228
営業利益	21,513	64,594
営業外収益		
受取利息	1	84
受取手数料	86,320	91,230
雑収入	5,003	6,211
営業外収益合計	91,325	97,525
営業外費用		
支払利息	5,565	4,889
固定資産除却損	166	483
雑損失	142	212
営業外費用合計	5,874	5,584
経常利益	106,964	156,535
税引前当期純利益	106,964	156,535
法人税、住民税及び事業税	35,622	52,572
法人税等調整額	857	1,813
法人税等合計	36,480	50,759
当期純利益	70,484	105,776

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	45,000	722,500	722,500	90,000	1,105,000	1,464,373	2,659,373	3,426,873	3,426,873
当期変動額									
当期純利益						70,484	70,484	70,484	70,484
当期変動額合計	-	-	-	-	-	70,484	70,484	70,484	70,484
当期末残高	45,000	722,500	722,500	90,000	1,105,000	1,534,857	2,729,857	3,497,357	3,497,357

当事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	45,000	722,500	722,500	90,000	1,105,000	1,534,857	2,729,857	3,497,357	3,497,357
当期変動額									
当期純利益						105,776	105,776	105,776	105,776
当期変動額合計	-	-	-	-	-	105,776	105,776	105,776	105,776
当期末残高	45,000	722,500	722,500	90,000	1,105,000	1,640,633	2,835,633	3,603,133	3,603,133

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	847,524	915,336
原材料又は商品の仕入れによる支出	46,349	50,217
人件費の支出	290,415	293,393
その他の営業支出	421,266	411,616
小計	89,493	160,108
利息及び配当金の受取額	1	84
利息の支払額	5,578	4,866
書替預託金収入	11,250	9,750
消費税等の支払額	52,071	45,627
その他の収入	131,845	137,198
その他の支出	32,030	31,508
法人税等の支払額	31,445	33,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,464	191,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	80,802	23,024
差入保証金の回収による収入	16,027	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,775	23,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	136,060	29,692
リース債務の返済による支出	6,715	6,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,775	36,180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,086	132,653
現金及び現金同等物の期首残高	162,206	66,119
現金及び現金同等物の期末残高	66,119	198,773

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～50年
構築物	3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

簡便法を採用しております。

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規定に従い、当事業年度末における自己都合に基づく期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当クラブの会員並びにゲストのゴルフプレーフィに係るゴルフ場売上及び雑売上、またゴルフ練習場利用に係る練習場売上や食堂、売店の利用に係る食堂・売店売上については、来場日におけるサービス提供完了時点で収益を認識しております。

年会費・ロッカー費収入は、当該使用期間にわたり均等に収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,125	-	-	3,125
合計	3,125	-	-	3,125

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,125	-	-	3,125
合計	3,125	-	-	3,125

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金勘定	66,119千円	198,773千円
現金及び現金同等物	66,119	198,773

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

ゴルフ場基幹システムハードウェア(什器備品)、自動精算機2台(什器備品)と経理システムハードウェア(什器備品)であります。

(イ)無形固定資産

ゴルフ場基幹システムソフトウェア、カーナビゲーションシステムソフトウェアと経理システムソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により運転資金および設備資金を調達する方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金の用途は運転資金であります。借入金の一部は金利変動リスクに晒されております。借入金については、資金計画および実績資料を毎月作成することにより手許流動性のリスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2024年4月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	238,950	240,344	1,394
(2) 会員預り金	537,350	537,350	-

(注1) 「現金及び預金」については、現金であること、および預金は短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 以下の金融商品は、市場価格がないことから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
差入保証金	439,831
長期預り保証金	250,000

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注4) 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	29,692	52,556	50,930	32,564	32,564	40,644
合計	29,692	52,556	50,930	32,564	32,564	40,644

当事業年度（2025年4月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	209,258	217,294	8,036
(2) 会員預り金	547,100	547,100	-

(注1) 「現金及び預金」については、現金であること、および預金は短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 以下の金融商品は、市場価格がないことから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
差入保証金	439,831
長期預り保証金	250,000

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注4) 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	52,556	50,930	32,564	32,564	32,564	8,080
合計	52,556	50,930	32,564	32,564	32,564	8,080

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2024年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（2025年4月30日）

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前事業年度(2024年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	240,344	-	240,344
会員預り金	-	-	537,350	537,350

当事業年度(2025年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	217,294	-	217,294
会員預り金	-	-	547,100	547,100

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 会員預り金

将来キャッシュ・フローと返還期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度(非積立型)を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
退職給付引当金の期首残高	19,105千円	18,233千円
退職給付費用	409	537
退職給付の支払額	1,281	842
退職給付引当金の期末残高	18,233	17,927

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
退職給付債務	18,233千円	17,927千円
退職給付引当金	18,233	17,927

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度409千円	当事業年度 537千円
----------------	------------	-------------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
繰延税金資産		
未払法人税等	1,000千円	2,671千円
資産除去債務	3,961	4,058
退職給付引当金	6,246	6,292
繰延税金資産合計	11,208	13,022

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を34.3%から35.1%に変更し計算しております。

この変更により、繰延税金資産の金額は247千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しています。

当事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

	金額(千円)
ゴルフ場売上	412,674
練習場売上	7,484
食堂・売店売上	131,227
雑売上	143,849
年会費・ロッカー費収入	80,722
顧客との契約から生じる収益	775,957
その他の収益	-
外部顧客への売上高	775,957

当事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

	金額(千円)
ゴルフ場売上	459,568
練習場売上	9,380
食堂・売店売上	139,235
雑売上	146,442
年会費・ロッカー費収入	80,995
顧客との契約から生じる収益	835,622
その他の収益	-
外部顧客への売上高	835,622

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生ずるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
契約負債(期首残高)	3,390	3,493
契約負債(期末残高)	3,493	3,896

契約負債は、期間の経過に応じて収益を認識する年会費・ロッカー費収入の前受金です。期首の契約負債残高は当事業年度(2024年5月1日から2025年4月30日)の年会費収入等を事業年度前に受け入れた金額です。当事業年度末の契約負債残高は、翌期に収益認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

前事業年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

	当事業年度(千円)
2025年4月期	3,493
合 計	3,493

当事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

	当事業年度(千円)
2026年4月期	3,896
合 計	3,896

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係
親会社	足立産業㈱	東京都中央区	30,000千円	不動産業	(被所有) 直接 44.8% 間接 19.3%	当社借入金に対する連帯保証 役員の兼任 1名

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	千円		千円
被保証債務	158,350	-	-
支払保証料	136	-	-

取引条件ないし取引条件決定方針等

- 市場の実勢価格をみて毎期交渉の上、取引額を決定しております。
- 当社が足立産業株式会社より受けていた債務保証は、株式会社みずほ銀行からの借入金の一部に対するものであります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係
親会社の子会社	㈱武蔵野ゴルフクラブ	東京都千代田区	20,000千円	ゴルフ場経営	(被所有) 直接 8.6%	ゴルフ場施設利用契約
親会社の子会社	㈱グリーンセクション	千葉県八千代市	10,000千円	ゴルフ場コース管理業務	なし	ゴルフ場コース管理業務委託 役員の兼任 1名

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	千円		千円
契約保証金の差入れ	-	差入保証金	70,000
コース管理業務委託他	107,962	未払金	12,040

- ㈱武蔵野ゴルフクラブとの取引は、「第2 事業の状況 5. 重要な契約等」に記載しております。
- 市場の実勢価格を見て毎期交渉の上、取引額を決定しております。

(3) 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	小宮山 英一	(被所有) 間接 64.1%	当社代表取締役 会長 連帯保証	株式会社みずほ銀行借入に対する被保証	連帯保証額 180,600千円	-	千円 -

当社は、株式会社みずほ銀行からの借入（新型コロナウイルス感染症対応融資）に対して、当社代表取締役会長小宮山英一より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

足立産業(株) (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係
親会社の子会社	(株)武蔵野ゴルフクラブ	東京都千代田区	20,000千円	ゴルフ場経営	(被所有) 直接 8.6%	ゴルフ場施設利用契約
親会社の子会社	(株)グリーンセクション	千葉県八千代市	10,000千円	ゴルフ場コース管理業務	なし	ゴルフ場コース管理業務委託 役員の兼任 1名

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
契約保証金の差入れ	千円 -	差入保証金	千円 70,000
コース管理業務委託他	110,438	未払金	16,017

1. (株)武蔵野ゴルフクラブとの取引は、「第2 事業の状況 5. 重要な契約等」に記載しております。
2. 市場の実勢価格を見て毎期交渉の上、取引額を決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	小宮山 英一	(被所有) 間接 64.1%	当社代表取締役会長	債務被保証	千円 170,900	-	千円 -

当社は、株式会社みずほ銀行からの借入(新型コロナウイルス感染症対応融資)に対して、当社代表取締役会長小宮山英一より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

足立産業㈱(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)	当事業年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)
1株当たり純資産額 1,119,154円	1株当たり純資産額 1,153,002円
1株当たり当期純利益 22,554円	1株当たり当期純利益 33,848円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)	当事業年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月30日)
当期純利益	70,484千円	105,776千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	70,484千円	105,776千円
普通株式の期中平均株式数	3,125株	3,125株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	475,858	4,390	3,803	476,446	402,959	5,696	73,486
構築物	462,639	600	-	463,239	446,807	8,077	16,432
機械及び装置	77,429	3,380	2,160	78,649	60,002	7,170	18,647
車両運搬具	96,196	-	980	95,216	90,789	4,426	4,426
什器備品	53,033	7,324	2,418	57,939	42,825	3,982	15,113
コース勘定	209,516	540	-	210,056	-	-	210,056
土地	3,498,606	5,519	-	3,504,125	-	-	3,504,125
リース資産	18,971	1,770	6,450	14,291	8,330	3,258	5,961
有形固定資産計	4,892,252	23,523	15,811	4,899,964	1,051,714	32,613	3,848,250
無形固定資産							
借地権	288,430	-	-	288,430	-	-	288,430
電話加入権	434	-	145	289	-	-	289
リース資産	11,670	2,058	-	13,728	6,549	2,711	7,178
ソフトウェア	3,130	-	-	3,130	2,475	236	655
無形固定資産計	303,665	2,058	145	305,578	9,025	2,947	296,552

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	クラブハウス男子トイレ改修工事	2,979千円
建物	クラブハウス内エアコン	670千円
機械及び装置	グリーンモア5台	3,380千円
什器備品	エアコン3台	1,098千円
什器備品	コース内安全確認信号	1,302千円
什器備品	ハウス内放送設備	1,250千円
什器備品	プレハブ冷凍冷蔵庫	3,674千円
土地	クラブハウス駐車場隣接地	5,519千円
リース資産(有形)	システムサーバー等	1,770千円
リース資産(無形)	システムソフトウェア	2,058千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	クラブハウス内エアコン	1,875千円
建物	電源工事	1,180千円
機械及び装置	バンカーレーキ	2,160千円
什器備品	ハウス内放送設備	1,600千円
リース資産(有形)	コース管理トラクター1台	6,450千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	29,692	52,556	1.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,786	6,164	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	209,258	156,702	1.42	2026年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,718	8,062	-	2026年～2029年
合計	355,454	323,485	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	50,930	32,564	32,564	32,564
リース債務	5,161	1,918	842	140

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額	摘要
現金		3,962	当社金庫保管
預金の種類	普通預金	194,810	みずほ銀行新橋支店他
合計		198,773	

ロ．営業未収入金

(単位：千円)

区分		金額	摘要
会員未収入金		6,851	年会費及びロッカー費未収入金他
営業未収入金			
	ユーシーカード(株)	33,258	プレー代金未収入金
	(株)ジェーシービー	13,939	"
	三井住友トラストクラブ(株)	1,270	"
	その他	73	"
合計		55,393	

営業未収入金は、1ヶ月から3ヶ月以内に回収されるものであります。

ハ．商品

(単位：千円)

区分		金額	摘要
コース及びハウス売店棚卸商品		2,215	飲料その他売店販売品
合計		2,215	

ニ．原材料及び貯蔵品

(単位：千円)

区分		金額	摘要
食堂原材料		1,228	食堂用材料棚卸高その他
競技会商品他		2,387	競技会商品棚卸高その他
合計		3,615	

固定資産
差入保証金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
立石壮三他	366,164	借地敷金返還請求権
(株)武蔵野ゴルフクラブ	70,000	ゴルフ場利用契約保証金
(株)武蔵野ゴルフクラブ	3,547	東京事務所保証金負担分
(株)セコム	100	警備契約保証金
その他	20	
合計	439,831	

流動負債
買掛金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
(有)小西屋	1,330	食堂食材仕入
(株)三和	724	食堂食材仕入
(有)久住畜産	553	食堂食材仕入
(株)千葉山八	360	食堂食材仕入
(株)千葉大栄青果	217	食堂食材仕入
その他	1,571	食堂食材仕入その他
合計	4,758	

固定負債
イ．会員預り金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
会員預り保証金	149,100	
書替預託金	398,000	
合計	547,100	

ロ．長期預り保証金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
P G Mプロパティーズ(株)	250,000	総武グループ週日会員預り保証金
合計	250,000	

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	当社
株主名簿管理人	該当ありません。
取次所	該当ありません。
名義書換手数料	当社規定の手数料
新券交付手数料	当社規定の手数料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当ありません。
株主名簿管理人	該当ありません。
取次所	該当ありません。
買取手数料	該当ありません。
公告掲載方法	官報に掲載して行う。
株主に対する特典	特記事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

2024年7月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第64期中（自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）

2025年1月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年7月25日

株式会社中山カントリークラブ

取締役会 御中

大田原公認会計士事務所
東京都渋谷区

公認会計士 大田原 吉隆

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中山カントリークラブの2024年5月1日から2025年4月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中山カントリークラブの2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。